

第3回先進政策創造会議及び民主党代表選挙の動向等について 麻生全国知事会会長記者会見概要

【日 時】 平成22年9月6日（月）13：30～14：00
【場 所】 都道府県会館6階 知事室
【出席者】 麻生全国知事会会長

・第3回先進政策創造会議について

（麻生全国知事会会長）

まずはじめに、第3回先進政策創造会議を開きますので、それについて説明をさせていただきます。

（事務局より「第3回先進政策創造会議」について説明）

（麻生全国知事会会長）

まず、先進政策創造会議ですが、全国知事会では今先進政策バンクを設けております。各県でそれぞれ資料にありますような、行政改革、危機管理、福祉、教育、産業振興、それぞれいろいろな政策を工夫して行っていますけれども、それをバンクに集めております。なぜやっているかといいますと、いい政策をお互いに早く知り合い、学びあっていい政策をさらにつくっていこうという拠点にするという目的であります。そして、創造会議は、集められております政策につきまして特に優れているものを分野ごとに集めまして、選考し表彰する、それによってさらにいい政策をつくるという、いわばインセンティブ、刺激にしたいということでもあります。

実際には、この政策の選定に当たりましては、主としまして関係分野の大学の先生方、また新聞社の皆さんも参加いただいて評価しいい政策を選ぶ。そしてまた、それぞれの政策についても質問や評価について意見交換をするというものであります。

第3回目でございますが、だんだん内容も優れたものになっておりますけれども、どうしても今後、私どもが地方分権、また地域主権、これを進めようとする場合に非常に大事な点が、我々自身の地方側の政策能力を高めるということなんです。この点をもっと我々はやらなくてはいけないと思っておりますが、その我々の政策能力を高めていくための非常に重要な会議でありますし、また枠組み、仕組みでありますからこれを大切にさらに発展させたいという意図に基づいてやっております。是非皆さんも注目していただきまして、またいい政策を発表されますから聞いていただき、できればたくさん報道していただきたいと思う次第であります。

・ 民主党代表選挙の動向等について

(麻生全国知事会会長)

今、民主党の代表選挙、菅総理と小沢さんの間で激しい活発な政策論争も行われており、私どもは、政策論争の中身について非常に注意深く見ているわけです。

ひとつは公開質問状の中にも入れているんですけども、もう少し、やはり当面の円高対策とか景気対策、地域活性化政策ですね、これがちょっと具体化していないという点があります。

現実に地方から言いますと、非常に恐れていますのは、こういう円高が定着し続きますとどうしても雇用が海外に流出する。国内投資がどうしても起こらずに、投資が海外に向かい、海外での工場投資とかいうことになってしまって国内での雇用が現実的には失われていくんじゃないかというぎりぎりの局面にあるというふうに思っています。

そういう状況でございまして、我々の地域経済を考えましても、この円高は何とかしなくては行けないと。また、デフレという長い間我々が苦しんでいる課題、これもやはり円高の局面では脱却するのは難しいという状況でございまして。そういう点から考えましても、現在の円高を中心としまして、やはり、経済の活性化、成長戦略、そういうことをもう少し活発にやっていただきたい、方向を出していただきたいと思っております。地方での円高及び雇用流出という危機感は非常に強いわけでありまして。

二番目に、一括交付金ということが非常に大きな焦点が当てられるようになっております。これについては、今の議論に我々は大変危機感を持っております。と申しますのは、本来、一括交付金というのは、補助金というような形で全国一律一定の枠組み、条件、これに合ったものにお金を出しますというやり方、これではですね、それぞれの地域の実態には差がありますから、それに合った、最も適切なものが出来にくい。

ついでには、その枠を外して、一括交付金にすることによって地方の創意工夫が十分発揮できるような、自由度の高い制度をつくるというのが本来の目的であります。ところがどうも今の議論は、いわば地域主権、あるいは分権論を具体的に進めるというところから、財源を捻出するというための、財源捻出論としての一括交付金という議論が非常に強行されておる。これは、現実的に言いますと、私ども 21 兆円ほど、補助金あるいは国庫負担金というような形で地方にお金が出ておりますけれども、その大部分が社会保障関係なんですね。福祉とか、医療とか、介護とか、最近でありますと生活保護とか、そういうお金が中心なんですね。あるいは教育ということなんですね。これはむしろ、国全体としても社会保障関係が来年度予算として 1 兆 2 千億増える、これは別枠にせざるを得ない。地方側でも 7 千億ばかり増えるというような状況下にありますから、これを一括化するようなことによって大幅に減らし、財源を捻出するという考え方は実態に合わない。

むしろ地方行政のサービスは激しく低下するということになってしまうわけであり

ます。従って、やはりこの一括交付金問題は原点に戻って、地方の自由度を高め、そして、それによって地方の活性化を行っていく、あるいは、地方それぞれに合った行政が行われるようにやっていくんだと。その一番政策目的の原点に戻った形での議論を是非お願いしたい、また期待したいというふうに考えております。以上2点です。

<質疑応答>

(記者)

今、会長がおっしゃられた一括交付金に関連して質問です。小沢前幹事長は、一括交付金化することで、5割~7割、首長の話として、削減が可能であるという主張を展開しています。実際そういったことが可能なかどうか、知事としての立場でどう考えていらっしゃるのか。

(麻生全国知事会会長)

そんなに巨額の地方への歳出削減は難しい、非常に困難だと思います。先ほど申し上げたように、その大部分が社会保障関係であり、あるいは教育関係中心なんですね。これはむしろ、毎年どうしても増えていく分野なんですね。ですからこれを一括化して、色々使いやすいうように工夫してやるということ自体は我々は歓迎するんですけども、その額を大幅に減らすというのは、是非現実をよく見ていただいて冷静に判断をお願いしたいと思います。

(記者)

社会保障関係、教育関係も含めて一括交付金化をすべきだというお考えなんですか。

(麻生全国知事会会長)

一括交付金もまだ概念がはっきりしてません。何兆円なんていうことを捻出するとすれば、これはどうしても全体の21兆円という母数になっていかざるをえないんじゃないかと思いますが、それを考えました場合でも21兆円という母数は、さっき言ったように、社会保障とか教育関係が中心であって、一括化したということでそんなに大幅に減らせるような性格のものじゃない。現実には、毎年この分野がじりじり増えて、それをどうやってまかなっていくか、我々は四苦八苦しているという状態なんです。

ですから、是非、そのような実態の上に立って議論をお願いしたいし、本来一括交付金というのは、財源を捻出するために行うというよりも、地方の創意工夫が思い切ってそれぞれの地方の実態にあって発揮できるような自由度の高い制度を作っていこうじゃないかということで議論がスタートしておりますから、やはり、その原点に戻った議論をお願いしたいと思います。

ちょっと財源論にいつちゃって、我々もこれは大変なことになるなと思っているんです。

(記者)

国の出先機関の話になるのですが、8月末で省庁の仕分けが締め切られて、国土交通省などは一部公表されていますけれども、ご覧になったでしょうか。ああいった仕分けの結果を会長はどのように思われたかということ。

(麻生全国知事会会長)

まず、自己仕分けということなんですけども、どういう自己仕分けで、地域主権戦略室に報告が来ているのかというのは我々はまだ知りません。一部だけです。言われるように、国土交通省分が漏れてきておるとい状態ですね。ただ、どうも、間接的に聞くところによると、自己仕分けはほとんどゼロ回答のようであります。これは、きわめて我々は残念なことだと思います。だって、これだけ民主党政権になって地域主権という新しい言葉まで使って、思い切って出先機関改革をやるんだという、政府の方針であり、党の大方針じゃないですか。それが、こんな各省ベースに降ろしたとたんさっぱり政府の方針が貫かれないというのは極めて遺憾なことだと思っております、やはり各省は政府の方針の下にやっていただきたいと思います。

(記者)

原口総務大臣は、今後、戦略会議や国と地方の協議の場でさらにもう一回仕分けをしていきたいとおっしゃっていますけれども、知事会がどう絡むのかまだちょっとわからないところだと思いますけれども、今後どういうふうな意見を？

(麻生全国知事会会長)

原口さんが、総務大臣がどういうふうな手順で今後やろうとしているのかよくわかりません。いずれにしても自己仕分けの結果というのは、今後の出先機関の改革の出発点にならないですね、これは。何もせんで現状の方がいいというばかりの話のようだからね。あるいはそれを理屈立てするために審議会なんかを使っているという状態じゃないですか。例えば、ハローワークの問題なんかもね。一方では、ちゃんと政府なり地域主権戦略会議、あれは出先機関の思い切った改革をするという方針を出しているんですけどね、にもかかわらず、具体的な各省ベースになったら全く反対の動きを平然とやってくる。非常におかしな話だと思いますね。

(記者)

一括交付金の話に戻りますが、小沢さん、菅さん、それぞれの主張に対して、知事会

として、菅さん小沢さんそれぞれの意見にはこう反対だとか、賛成だとか、意見表明はされるのでしょうか。

(麻生全国知事会会長)

それはしません。それは、今一所懸命選挙戦を戦っておられる最中ですから。この人に賛成だとか反対だとかそういうようなことを、例えば菅総理を支持するとか、小沢さんを支持するとかいうことはやりません。

(記者)

そうすると、質問状を出して、その返答に対しては知事会としては、どういう中身になるかわからないですけど、どのように回答していくのか。

(麻生全国知事会会長)

どのようなコメントをするかというのは決めておりません。

(記者)

一括交付金に関しても？

(麻生全国知事会会長)

うん。ただ、我々の危惧なり希望というのは今申しあげたとおり、やはり一括交付金の原点に返った議論がなされるということを期待しておりますし、財源論、財源を捻出するための一括交付金というのは、我々としては実態論から考えても、行政サービスが落ちてしまうということになりますから、非常に危機感を持っているという状況です。ですから、是非、一括交付金のそもそもの原点に返った議論の中で、議論が展開されるということを特に強く期待しているという状況です。

(記者)

一括交付金から話が変わりますが、小沢さんがお話の中で高速道路を地方につくってもらおう、その際に無利子国債で財政支援するといったお考えを示していますが、これについてはどうでしょうか。

(麻生全国知事会会長)

ちょっとそれはどうかな。高速道路政策の根本的な大転換になるんだけど、今高速道路は、色々なつくり方があるわけですよ。高速道路株式会社でつくる分と国と地方の負担でつくる分と、色々なやり方がありますから。今のご質問についてはどんな具体的な考え方で今のやり方を転換しようとしているのかというのは、よく私もわかりませ

ん。ですから、何とも言いようがないという状態です。

(記者)

知事さん方から、3～7割削減というのはやはり、信じられないという声が相次いでいまして、小沢さんがなぜ無駄を削減したら3割、5割削減できるといっているのかどういうふうに思われますか。例えば、交付する際の人件費がいらなくなるなど、何かからくりがないと。

(麻生全国知事会会長)

それは、よくわかりませんね、私のほうでも。

(記者)

なかなかこういった状況で、ああいった発言が出るのは信じられない。

(麻生全国知事会会長)

だから、やはり冷静に実態を見ていただきたいと思いますけどね。

(記者)

円高対策が急がれる時期にこういった政治的空白がずっと続いているんですが、こういった現状についてどのように考えていらっしゃいますか。

(麻生全国知事会会長)

円高対策ということで、先週日銀が動いたわけだけでも、いかにも遅いね。FRBも経済情勢に対応して機敏に断固として景気悪化を防ぐんだと強い意志が感じられるんですけども、どうも日銀は断固としてデフレから脱却して日本経済を立て直そうという強い決意が見えませんね。それが非常に残念ですね。また、政府全体もやはりこんなに84円とかいうのが定着すると本当に大変だと思いますね。日本経済、特に地域経済を中期、長期に見た場合、受ける打撃が非常に大きいと思います。もっとやはりこの問題には、影響の大きさということをよく認識して、円高対策、ひいてはこれは景気対策であり、成長戦略の問題であるんですけども、それに取り組んでもらいたいと思います。

—以上—